

# 函館商工会議所 平成26年度第3四半期景気動向調査結果

平成27年2月

## I 調査要領

- |                |                                                                                                                 |
|----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 調査時点及び調査方法 | 調査票を平成26年12月19日に郵送し、平成27年1月9日を締切日として、FAXで回収                                                                     |
| (2) 調査対象期間     | 平成26年10月～12月期実績及び平成27年1月～3月期見通し                                                                                 |
| (3) 調査対象       | 函館地域の本所会員事業所438社                                                                                                |
| (4) 対象業種       | 製造業、建設業、卸売業(従業員20人以上)、小売業、サービス業(従業員10人以上)                                                                       |
| (5) 回収率        | 34.2%(回答数150社)                                                                                                  |
| (6) 回答企業内訳     | 製造業37社、建設業29社、卸売業29社、小売業31社、サービス業24社                                                                            |
| (7) 語句の説明      | DIとは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index 景気動向指数)の略で、景気の上向き傾向を表す回答割合(「増加」や「好転」など)から景気の下向き傾向を表す回答割合(「減少」や「悪化」など)を引いた値 |

## II 調査結果概要

平成26年10月～12月期の函館地域の景況は、前回調査時(26年7月～9月期)に比べ、すべての調査項目においてDI値(表内赤字)はプラスからマイナスに転じ、景況の悪化を示している。また、次期見通しについても、すべての調査項目においてDI値(表内緑数字)はマイナスとなっている。

### 【業況判断】

前期比では、建設業は10.3と36.1ポイント下降しているもののプラスを維持している。また、小売業は▲54.8とマイナスに転じている。次期見通しでは、すべての業種がマイナスとなりサービス業は▲29.2と6.3ポイント上昇しているものの依然マイナスとなっている。

### 【売上】

前年同期比では、サービス業は4.2と34.2ポイント上昇しプラスに転じている一方、卸売業は▲41.4、製造業は▲18.9、建設業は▲10.3とそれぞれ下降しマイナスに転じている。次期見通しでも、サービス業が4.2とプラスに転じる一方、その他の業種はマイナスとなっている。

### 【純利益】

前年同期比では、すべての業種でマイナスとなり、卸売業は▲41.4、建設業は▲24.1、製造業は▲13.5とマイナスに転じている。なお、サービス業は▲8.3とマイナスながら21.7ポイント上昇している。今期の水準DIでは、すべての業種で「黒字」企業が「赤字」企業を上回っている。

### 【資金繰り】

前期比では、製造業は5.4、建設業は3.4とそれぞれ下降しているもののプラスを維持している。また、卸売業は▲3.4とマイナスに転じている。次期見通しでは、建設業は3.4とプラスを維持している一方、卸売業は▲10.3、製造業は▲8.1とそれぞれ下降しマイナスに転じている。

### 【雇用】

前年同期比では、建設業は13.8、製造業は2.7とそれぞれ下降しているもののプラスを維持している。また、卸売業は▲13.8とマイナスに転じている。次期見通しでは、建設業は10.3とプラスを維持する一方、その他の業種はマイナスとなっている。

### 【設備投資】

今期の新規設備投資実施企業割合は、前回調査時よりサービス業が増加している一方、その他の業種は減少している。設備投資目的は「老朽のための更新」が最も多く、「省力化・コストダウン設備」、「経営多角化・商品多様化設備」などが続いている。

### 【経営上の問題点】

現在最も苦慮している経営上の問題点を業種別でみると、製造業は「原材料高」、建設業は「景気の見通し難」、卸売業は「売上・受注の不振」、小売業は「売上の不振」、サービス業は「客足の減少」と回答している。

### Ⅲ 要 約

#### 1. 平成26年10月～12月期実績(今期)及び平成27年1月～3月期(次期)見通しについて

##### (1) 業況判断

###### 今期の業況判断

前期比D I (26年7月～9月期と比べた「好転」-「悪化」企業数構成比)は、全業種で▲16.0と前回調査時(26年7月～9月期:D I 19.7)より35.7ポイント下降している。業種別にみると、建設業は10.3と36.1ポイント下降しているもののプラスを維持し、製造業は0.0と20.6ポイント下降している。また、小売業は▲54.8、サービス業は▲29.2、卸売業は▲10.3とそれぞれ下降しマイナスとなっている。

前年同期比では、全業種で▲25.3と前回調査時(26年7月～9月期:D I 3.6)より28.9ポイント下降している。業種別にみると、サービス業は0.0と30.0ポイント上昇している一方、小売業は▲64.5と39.5ポイント下降し、卸売業は▲27.6、製造業は▲18.9、建設業は▲10.3とそれぞれ下降しプラスからマイナスに転じている。

また今期の水準D Iは、全業種で▲25.3と前回調査時(26年7月～9月期:D I 5.0)より30.3ポイント下降している。業種別にみると、建設業は3.4と46.6ポイント下降しているもののプラスを維持している。また、小売業は▲71.0と依然マイナスとなっている。

###### 次期見通し

今期比D I (26年10月～12月期と比べた「好転」-「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で▲30.0と前回調査時(26年7月～9月期:D I 6.1)より36.1ポイント下降している。業種別にみると、製造業は▲48.6、小売業は▲32.3、卸売業は▲20.7、建設業は▲13.8とそれぞれ下降しマイナスに転じている。また、サービス業は▲29.2と6.3ポイント上昇しているものの依然マイナスとなっている。

前年同期比では、サービス業は0.0と26.7ポイント上昇している一方、小売業は▲48.4と32.4ポイント下降し依然マイナスとなっている。

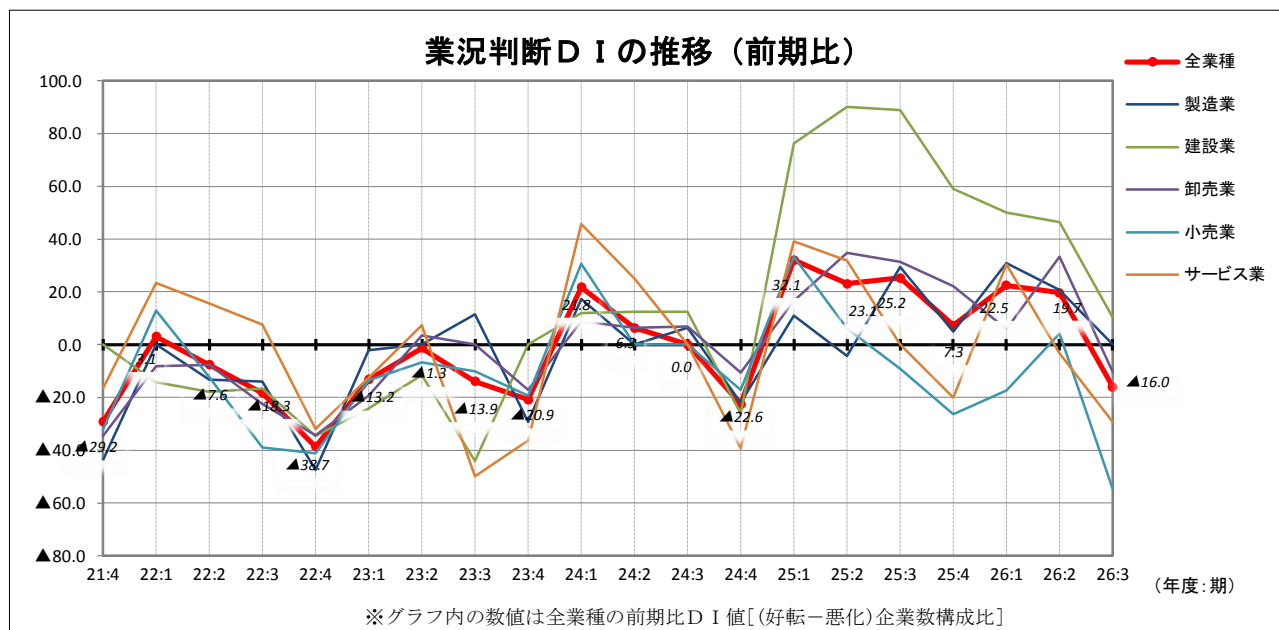


表1 業況判断D I

	今期結果 (26年10月～12月期)			次期見通し (27年1月～3月期)	
	今期的水準D I 26年10月～12月期の業況	前期比D I 26年7月～9月期に比べ	前年同期比D I 25年10月～12月期に比べ	今期比D I 26年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 26年1月～3月期に比べ
製造業	▲ 21.6 (5.7)	0.0 (20.6)	▲ 18.9 (17.1)	▲ 48.6 (3.1)	▲ 32.4 (11.4)
建設業	3.4 (50.0)	10.3 (46.4)	▲ 10.3 (22.2)	▲ 13.8 (42.9)	▲ 13.8 (32.1)
卸売業	▲ 27.6 (31.8)	▲ 10.3 (33.3)	▲ 27.6 (38.1)	▲ 20.7 (37.5)	▲ 20.7 (38.9)
小売業	▲ 71.0 (▲20.8)	▲ 54.8 (4.3)	▲ 64.5 (▲25.0)	▲ 32.3 (0.0)	▲ 48.4 (▲16.0)
サービス業	▲ 4.2 (▲35.5)	▲ 29.2 (▲3.2)	0.0 (▲30.0)	▲ 29.2 (▲35.5)	0.0 (▲26.7)
全業種	▲ 25.3 (5.0)	▲ 16.0 (19.7)	▲ 25.3 (3.6)	▲ 30.0 (6.1)	▲ 24.7 (5.9)

(注1) ( )内は前回調査時(26年7月～9月期)のD I 値

(注2) 表中の「今期的水準D I」とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

(2) 売上の動向

今期の売上の動向

前年同期比D I (26年10月～12月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)は、全業種で▲24.7と前回調査時(26年7月～9月期:D I 2.2)より26.9ポイント下降している。業種別にみると、サービス業は4.2と34.2ポイント上昇しマイナスからプラスに転じている一方、卸売業は▲41.4、製造業は▲18.9、建設業は▲10.3とそれぞれ下降しプラスからマイナスに転じている。また、小売業は▲51.6と8.1ポイント下降し依然マイナスとなっている。

前期比では、全業種で▲21.3と前回調査時(26年7月～9月期:D I 15.7)より37.0ポイント下降している。業種別にみると、建設業は3.4と33.6ポイント下降しているもののプラスを維持している。また、小売業は▲61.3と48.3ポイント下降し依然マイナスとなっている。

次期見通し

前年同期比D I (26年1月～3月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で▲28.0と前回調査時(26年7月～9月期:D I ▲1.5)より26.5ポイント下降している。業種別にみると、サービス業は4.2と34.2ポイント上昇しマイナスからプラスに転じている一方、製造業は▲43.2、卸売業は▲27.6、建設業は▲13.8とそれぞれ下降しマイナスに転じている。

今期比D I (26年10月～12月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で▲34.7と前回調査時(26年7月～9月期:D I 6.2)より40.9ポイント下降している。業種別にみると、製造業は▲54.1、卸売業は▲27.6、建設業は▲6.9とそれぞれ下降しプラスからマイナスに転じている。また、小売業は▲45.2と32.7ポイント下降し依然マイナスとなっている。

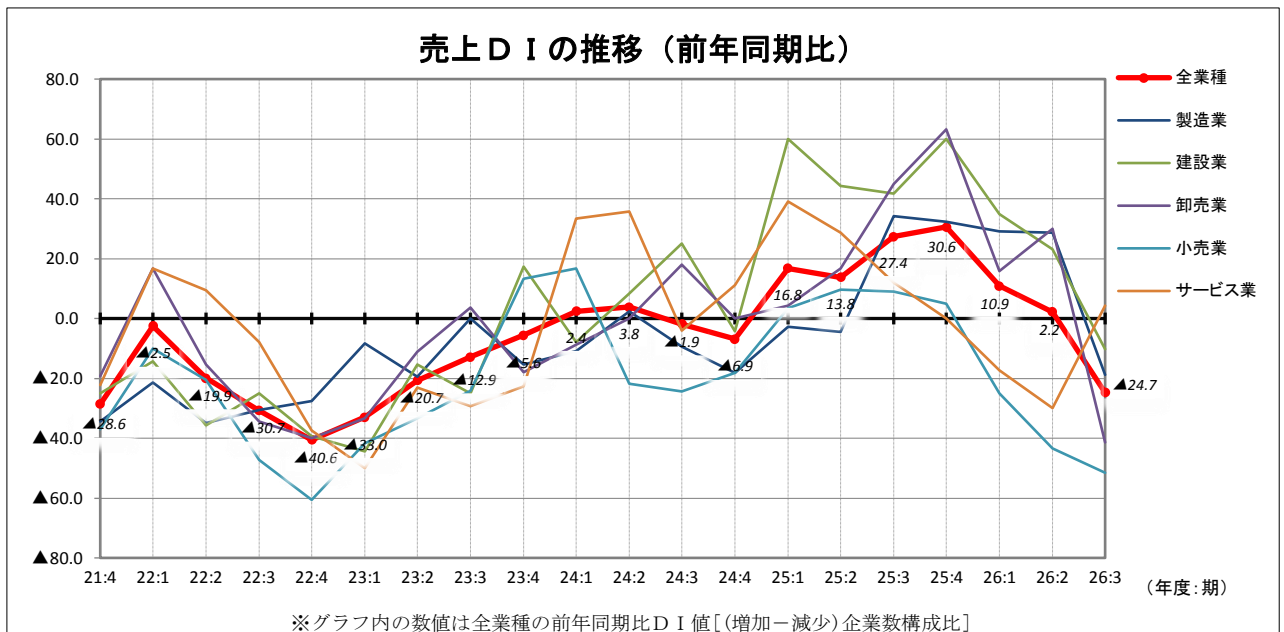


表2 売上D I

	今期結果 (26年10月～12月期)		次期見通し (27年1月～3月期)	
	前期比D I 26年7月～9月期に比べ	前年同期比D I 26年10月～12月期に比べ	今期比D I 26年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 26年1月～3月期に比べ
製造業	▲ 5.4 (27.3)	▲ 18.9 (28.6)	▲ 54.1 (11.8)	▲ 43.2 (8.3)
建設業	3.4 (37.0)	▲ 10.3 (23.1)	▲ 6.9 (48.1)	▲ 13.8 (30.8)
卸売業	▲ 20.7 (35.0)	▲ 41.4 (30.0)	▲ 27.6 (35.7)	▲ 27.6 (29.4)
小売業	▲ 61.3 (▲13.0)	▲ 51.6 (▲43.5)	▲ 45.2 (▲12.5)	▲ 48.4 (▲37.5)
サービス業	▲ 25.0 (▲6.5)	4.2 (▲30.0)	▲ 33.3 (▲35.5)	4.2 (▲30.0)
全業種	▲ 21.3 (15.7)	▲ 24.7 (2.2)	▲ 34.7 (6.2)	▲ 28.0 (▲1.5)

(注1) ( ) 内は前回調査時(26年7月～9月期)のD I 値

### (3) 純利益の動向

#### 今期の純利益の動向

前年同期比D I (25年10月～12月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)は、全業種で▲30.7と前回調査時(26年7月～9月期:D I 0.0)より30.7ポイント下降している。業種別にみると、サービス業は▲8.3と21.7ポイント上昇しているものの依然マイナスとなっている。また、卸売業は▲41.4、建設業は▲24.1、製造業は▲13.5とそれぞれ下降しプラスからマイナスに転じ、小売業は▲64.5と33.7ポイント下降し依然マイナスとなっている。

前期比では、全業種で▲26.0と前回調査時(26年7月～9月期:D I 5.1)より31.1ポイント下降している。業種別にみると、製造業は▲8.1と4.0ポイント上昇しているものの依然マイナスとなり、卸売業は▲20.7、建設業は▲13.8とそれぞれ下降しプラスからマイナスに転じている。

また今期の水準D Iは、全業種で26.7と前回調査時(26年7月～9月期:D I 37.3)より10.6ポイント下降している。また、すべての業種においてプラスとなり「黒字」企業が「赤字」企業を上回っている。

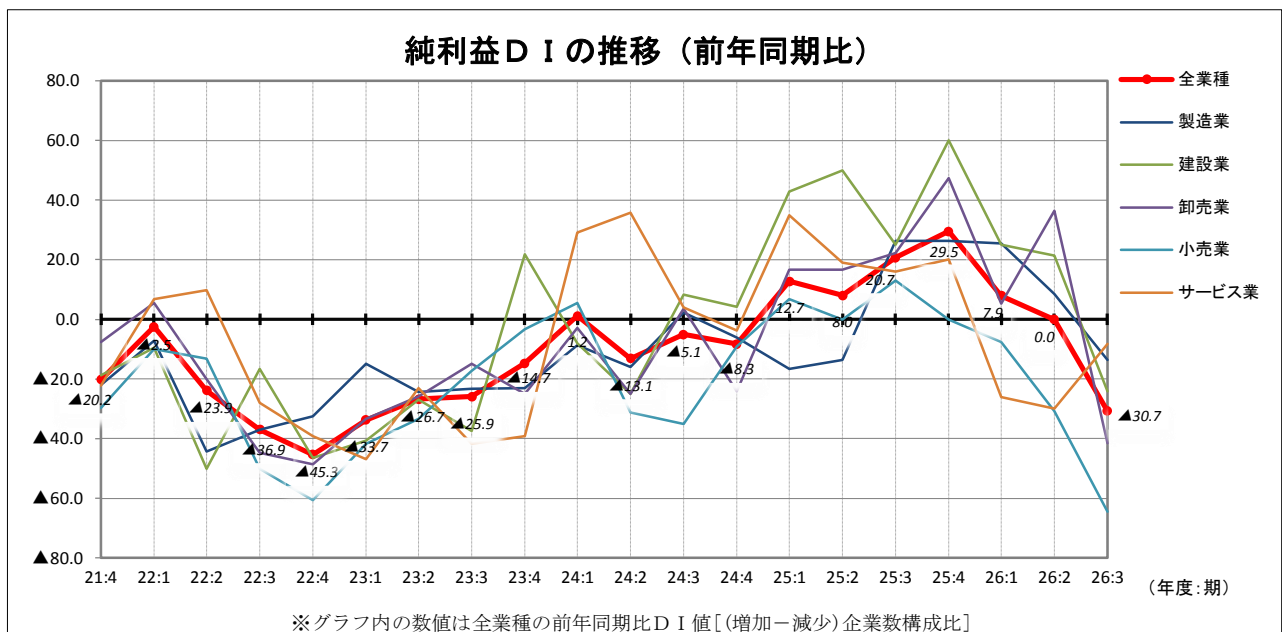


表3 純利益D I

	今期結果 (26年10月～12月期)		
	今期の水準D I 26年10月～12月期の業況	前期比D I 26年7月～9月期に比べ	前年同期比D I 25年10月～12月期に比べ
製造業	24.3 (43.3)	▲ 8.1 (▲12.1)	▲ 13.5 (8.6)
建設業	44.8 (58.3)	▲ 13.8 (37.0)	▲ 24.1 (21.4)
卸売業	27.6 (50.0)	▲ 20.7 (36.4)	▲ 41.4 (36.4)
小売業	3.2 (13.0)	▲ 58.1 (▲13.0)	▲ 64.5 (▲30.8)
サービス業	37.5 (25.8)	▲ 33.3 (▲12.9)	▲ 8.3 (▲30.0)
全業種	26.7 (37.3)	▲ 26.0 (5.1)	▲ 30.7 (0.0)

(注1) ( ) 内は前回調査時(26年7月～9月期)のD I 値

(注2) 表中の「今期の水準D I」とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓  
 (「黒字」-「赤字」)企業数構成比

#### (4) 資金繰りの動向

##### 今期の資金繰りの動向

前期比D I (26年7月～9月期と比べた「好転」－「悪化」企業数構成比)は、全業種で▲2.0と前回調査時(26年7月～9月期:D I 14.6)より16.6ポイント下降している。業種別にみると、製造業は5.4、建設業は3.4とそれぞれ下降しているもののプラスを維持している。また、サービス業は▲4.2、卸売業は▲3.4とそれぞれ下降しマイナスに転じている。

前年同期比では、全業種で▲4.0と前回調査時(26年7月～9月期:D I 16.2)より20.2ポイント下降している。業種別にみると、製造業は5.4と15.8ポイント下降しているもののプラスを維持し、サービス業は0.0と3.3ポイント上昇している。なお、卸売業は▲10.3、建設業は▲3.4とそれぞれ下降しプラスからマイナスに転じ、小売業は▲12.9と依然マイナスとなっている。

##### 次期見通し

今期比D I (26年10月～12月期と比べた「好転」－「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で▲6.0と前回調査時(26年7月～9月期:D I 7.0)より13.0ポイント下降している。業種別にみると、建設業は3.4と33.6ポイント下降しているもののプラスを維持している。また、卸売業は▲10.3、製造業は▲8.1とそれぞれ下降しプラスからマイナスに転じている。

前年同期比では、全業種で▲8.0と前回調査時(26年7月～9月期:D I 10.8)より18.8ポイント下降している。業種別にみると、サービス業は0.0と16.7ポイント上昇している一方、卸売業は▲10.3、製造業は▲8.1、建設業は▲6.9とそれぞれ下降しマイナスに転じている。

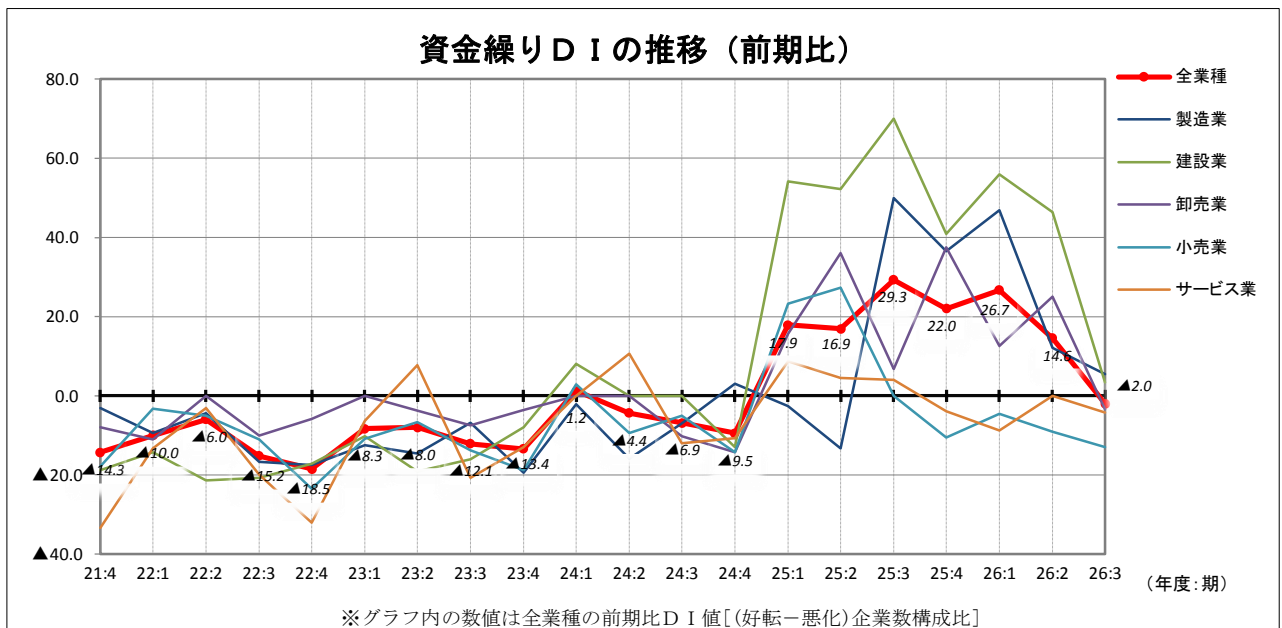


表4 資金繰りD I

	今期結果 (26年10月～12月期)		次期見通し (27年1月～3月期)	
	前期比D I 26年7月～9月期に比べ	前年同期比D I 25年10月～12月期に比べ	今期比D I 26年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 26年1月～3月期に比べ
製造業	5.4 (12.1)	5.4 (21.2)	▲ 8.1 (8.8)	▲ 8.1 (17.6)
建設業	3.4 (46.4)	▲ 3.4 (42.9)	3.4 (37.0)	▲ 6.9 (42.9)
卸売業	▲ 3.4 (25.0)	▲ 10.3 (35.3)	▲ 10.3 (13.3)	▲ 10.3 (31.3)
小売業	▲ 12.9 (▲9.1)	▲ 12.9 (▲13.6)	▲ 9.7 (▲13.6)	▲ 12.9 (▲18.2)
サービス業	▲ 4.2 (0.0)	0.0 (▲3.3)	▲ 4.2 (▲9.7)	0.0 (▲16.7)
全業種	▲ 2.0 (14.6)	▲ 4.0 (16.2)	▲ 6.0 (7.0)	▲ 8.0 (10.8)

(注1) ( ) 内は前回調査時(26年7月～9月期)のD I 値



## (5) 雇用の動向

### 今期の従業員数

前年同期比D I (25年10月～12月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)は、全業種で▲2.7と前回調査時(26年7月～9月期:D I 18.6)より21.3ポイント下降している。業種別にみると、建設業は13.8、製造業は2.7とそれぞれ下降しているもののプラスを維持している。また、卸売業は▲13.8、サービス業は▲4.2とそれぞれ下降しマイナスに転じている。

前期比では、全業種で0.7と前回調査時(26年7月～9月期:D I 24.6)より23.9ポイント下降している。業種別にみると、建設業は13.8、製造業は8.1とそれぞれ下降しているもののプラスを維持している。また、サービス業は▲12.5、小売業は▲6.5、卸売業は▲3.4とそれぞれ下降しマイナスに転じている。

また従業員過不足D Iは、全業種で▲22.7と前回調査時(26年7月～9月期:D I 0.7)より23.4ポイント下降している。業種別にみると、建設業は▲34.5、小売業は▲25.8、サービス業は▲25.0、製造業は▲18.9、卸売業は▲10.3と従業員の不足を示している。

### 次期見通し

前年同期比D I (26年1月～3月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)では、建設業は10.3と37.8ポイント下降しているもののプラスを維持している。また、卸売業は▲17.2、製造業は▲5.4とそれぞれマイナスに転じ、次期の雇用の減少を見通している。

今期比D I (26年10月～12月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)では、建設業を除くすべての業種でマイナスとなり、雇用の減少を見通している。

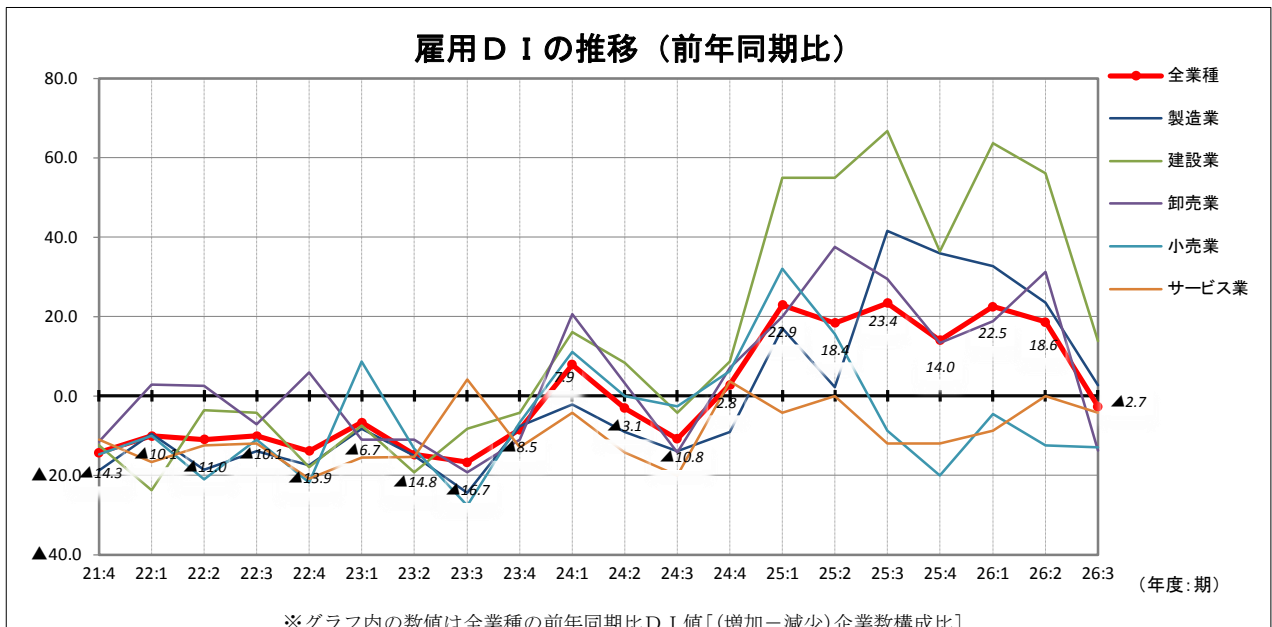


表5 雇用D I

	今期結果 (26年10月～12月期)			次期見通し (27年1月～3月期)		
	従業員過不足D I 26年10月～12月期の業況	前期比D I 26年7月～9月期に比べ	前年同期比D I 25年10月～12月期に比べ	今期比D I 26年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 26年1月～3月期に比べ	
製造業	▲ 18.9 (26.5)	8.1 (31.4)	2.7 (23.5)	▲ 8.1 (15.2)	▲ 5.4 (21.2)	
建設業	▲ 34.5 (▲6.9)	13.8 (53.6)	13.8 (56.0)	3.4 (44.4)	10.3 (48.1)	
卸売業	▲ 10.3 (29.4)	▲ 3.4 (31.3)	▲ 13.8 (31.3)	▲ 6.9 (25.0)	▲ 17.2 (20.0)	
小売業	▲ 25.8 (0.0)	▲ 6.5 (0.0)	▲ 12.9 (▲12.5)	▲ 9.7 (▲9.1)	▲ 16.1 (▲17.4)	
サービス業	▲ 25.0 (▲35.5)	▲ 12.5 (6.5)	▲ 4.2 (0.0)	▲ 8.3 (▲3.2)	▲ 4.2 (▲6.7)	
全業種	▲ 22.7 (0.7)	0.7 (24.6)	▲ 2.7 (18.6)	▲ 6.0 (14.0)	▲ 6.7 (13.3)	

(注1) ( )内は前回調査時(26年7月～9月期)のD I 値

(注2) 表中の従業員過不足D I とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓  
 (「過剰」-「不足」)企業数構成比

## 2. 今期および次期の新規設備投資について

今期(26年10月～12月期)の新規設備投資実施企業割合は、全業種で18.7%と前回調査時(26年7月～9月期:33.1%)より減少している。設備投資目的では、依然として「老朽のための更新」が最も多く41.7%、次いで27.8%で「省力化・コストダウン設備」、16.7%で「経営多角化・商品多様化設備」が続いている。また、実施企業の割合を業種別にみると、サービス業が最も多く29.2%、次いで建設業(24.1%)、製造業(18.9%)、小売業(12.9%)、卸売業(10.3%)と続いている。

次期(27年1月～3月期)の新規設備投資実施予定企業割合は、全業種で23.3%と前回調査時より減少している。設備投資目的では、今期と同様に「老朽のための更新」が63.4%と最も多く、次いで「省力化・コストダウン設備」(22.0%)が続き、「売上増加に伴う増設」、「経営多角化・商品多様化設備」、「その他」がそれぞれ4.9%となっている。

表6 新規設備投資実施企業割合および目的

【単位：％】

	実 施 企 業 の 割 合	新 規 設 備 投 資 目 的				
		① 売上 増加 に伴 う増 設	② 経営 多角 化・ 商品 多様 化設 備	③ 老朽 のた めの 更新	④ 省力 化・ コス トダ ウン 設備	⑤ その 他
製 造 業	18.9	0.0	0.0	57.1	14.3	28.6
	(34.4)	(16.7)	(0.0)	(50.0)	(16.7)	(16.7)
	<b>24.3</b>	<b>20.0</b>	<b>0.0</b>	<b>50.0</b>	<b>20.0</b>	<b>10.0</b>
建 設 業	24.1	11.1	0.0	44.4	33.3	11.1
	(57.7)	(23.1)	(15.4)	(46.2)	(15.4)	(0.0)
	<b>24.1</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>75.0</b>	<b>25.0</b>	<b>0.0</b>
卸 売 業	10.3	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0
	(28.6)	(40.0)	(40.0)	(20.0)	(0.0)	(0.0)
	<b>13.8</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>50.0</b>	<b>25.0</b>	<b>25.0</b>
小 売 業	12.9	0.0	42.9	28.6	28.6	0.0
	(19.0)	(16.7)	(16.7)	(33.3)	(16.7)	(16.7)
	<b>19.4</b>	<b>0.0</b>	<b>12.5</b>	<b>62.5</b>	<b>25.0</b>	<b>0.0</b>
サ ー ビ ス 業	29.2	0.0	30.0	30.0	30.0	10.0
	(22.6)	(0.0)	(10.0)	(70.0)	(20.0)	(0.0)
	<b>37.5</b>	<b>0.0</b>	<b>9.1</b>	<b>72.7</b>	<b>18.2</b>	<b>0.0</b>
全 業 種	18.7	2.8	16.7	41.7	27.8	11.1
	(33.1)	(17.5)	(15.0)	(47.5)	(15.0)	(5.0)
	<b>23.3</b>	<b>4.9</b>	<b>4.9</b>	<b>63.4</b>	<b>22.0</b>	<b>4.9</b>

(注) 上段は今期、下段は次期、( )内は前回調査時(26年7月～9月期)の割合  
設備投資目的は複数回答あり

### 3. 経営上の問題点について

現在最も苦慮している経営上の問題点を業種別でみると、製造業は円安の影響による「原材料高」（35.4%）、建設業は「景気の見通し難」（35.6%）、卸売業は「売上・受注の不振」（35.0%）、小売業は個人消費の停滞による「売上の不振」（33.2%）、サービス業は「客足の減少」（29.2%）をそれぞれ挙げている。

【単位：％】

